

# 公民館有料化は問題!

## 無料継続を求める市民の声広がる

昨年9月から12月にかけて、32公民館運営協議会で、教育委員会による公民館有料化についての説明がおこわれました。

日本共産党市議団は、これまで連続して、議会質問で公民館の無料継続を求めてきましたが、12月定例会議では、公民館運営協議会での意見を踏まえ、代表質問と一般質問で取りあげました。

### 「再度説明会を開くべき」の声が

市教育委員会は公民館運営協議会でも、議会でも、有料化ありきの方針を繰り返すのみです。

説明では、「市の方針を伝えるだけなのか」「提供された資料も不十分であり、再度説明会を開くべきだ」などの意見が出されました。

### 市民団体から要望書が

この間、複数の市民団体から教育委員会に対し、無料継続を求める要望書がだされています。一部を紹介します。

- 有料化すれば公民館は『公民館』でなくなり、単なる貸し館になり、社会教育の拠点としての機能を失う恐れが大きくなります。
- 人間関係をつくりにくい今の地域

## 中央区でリニアによる消費者被害が

中央区宮下本町で、地下をリニア中央新幹線が通るということを不動産会社から一切知らされず、土地と新築の一戸建てを購入するという、消費者被害が発生しました。

### 「知らされていれば、買わなかった」

この方は、我が家の地下をリニア中央新幹線が通ることを偶然知り、JR東海に問い合わせた結果、地下約20メートルをリニアが通るといことがわかりました。「リニアが通ることを事前に知っていれば、絶対

### 詳細情報の早急な公表を

に買わなかった」と述べています。

12月定例会議の一般質問では、JR東海からルート等の詳細が公表されていないことが、このような事態を招いていることを指摘。市民を守るといふ観点からも、JR東海に対して、ルートやトンネルの深さ、幅

社会を、温かいぬくもりのある誰もが生きやすいところに変えるために、公民館の活動を守る(維持する)だけでなく、活性化させることこそ、教育委員会・生涯学習課が果たすべき役割ではないでしょうか。

●有料化となれば活動を継続できない、というサークルや団体、個人も少なくありません。老若男女が無料で、文化活動に携わることができ、相模原市の公民館は市民の宝であり、誇りです。公民館の使用有料化の方針を撤回してください。

### 税金の使い方の問題

これから地域の中で、安心して暮らすために、ますます交流の場、地域課題解決のための協働の拠点としての公民館が求められます。このよ

うな時に有料化することは、税金の使い方、優先性の点で問題ではないでしょうか。

市長は、「今後、用地測量が進み、トンネルの幅や深さなどの詳細について明らかにした段階で、市民の皆様にも周知できるように、JR東海と調整したい」と答弁しましたが、JR東海まかせの対応であり、市として毅然とした対応をとるべきです。

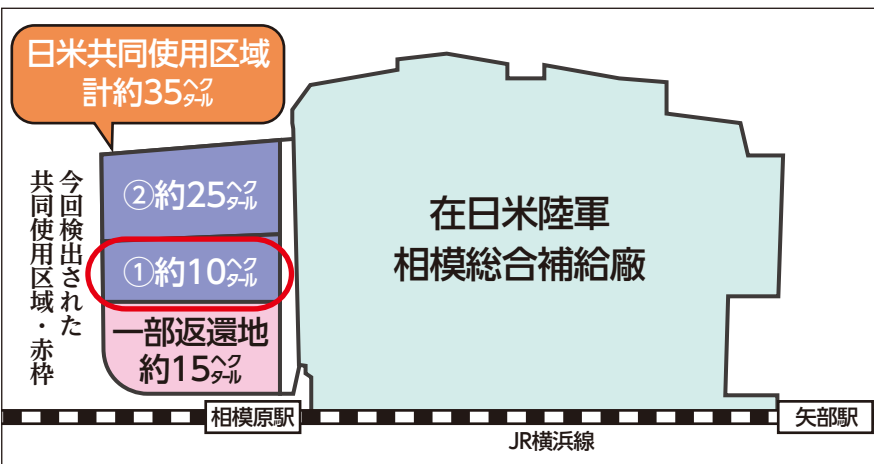
リニアについては、沿線各地で着工となつていますが、未だに膨大な残土の処理、地下水への影響、電磁波等の様々な問題は一切解決されていません。市が進める、リニア中央新幹線に頼ったまちづくりは見直すべきです。

## 相模総合補給廠 共同使用区域でも鉛検出

昨年3月30日、相模総合補給廠一部返還地(15ha)で基準値の15倍を超える鉛が12か所で検出され、現在詳細調査中です。

そして12月20日には、相模総合補給廠共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン・10ha)の整備に向け、市が土壌調査をおこなったところ、最大で基準値の約7倍の鉛が10か所で検出されました。

このように基準値を大きく上回る土壌汚染がおきていることから、補給廠全体が汚染されている可能性は高くなっています。



①スポーツ・レクリエーションゾーン  
②は米軍と事前調整し、イベントや防災訓練で利用可

### 12月定例会議 採決結果

	共産 (5人)	自民 (15人)*	民進・市民 (12人)	公明 (8人)	颯爽 (5人)
相模原市市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部を改正	×	○	○	○	○
相模原市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正	×	○	○	○	○
沖縄でのMV-22オスプレイの不時着水事故に関する意見書	○	○	○	○	○
通院の小児医療費助成の拡大について	○	×	×	×	×
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求めることについて	○	×	×	×	×

\*自民党相模原市議団は16人ですが、議長は裁決できないため、15人となっています。

## 弁護士による 無料 法律相談

★第2木曜日 14時～16時 市役所本館2階 党市議団控室

※日程変更の場合もありますので 事前に、ご連絡ください

### 他の一般質問

- 若者むけ家賃補助について
- 不登校児童、生徒の対応について
- 小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する提言書について
- TPPによる地方自治、地方経済への影響について